

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
45,623,401	1,809,960,000	1,607,680,727	26,034,580	0	1,633,715,307	130,287,338	91,580,756

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,200,871,469	1,158,238,632	
大学等評価	278,823,450	248,136,028	備品・消耗品費 6,759,914 円 旅費交通費 437,642 円 報酬・委託・手数料 28,528,022 円 減価償却費 986,866 円 人件費 181,222,161 円 その他 30,201,423 円
国立大学施設支援	88,908,735	91,576,710	備品・消耗品費 282,808 円 旅費交通費 764,037 円 報酬・委託・手数料 3,641,961 円 減価償却費 162,491 円 人件費 72,566,866 円 その他 14,158,547 円
学位授与	176,872,689	170,676,214	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 157,889,337 円 その他 12,786,877 円
質保証連携	383,826,886	379,288,661	備品・消耗品費 4,564,146 円 旅費交通費 13,067,626 円 報酬・委託・手数料 25,101,488 円 減価償却費 747,699 円 人件費 288,753,910 円 その他 47,053,792 円
調査研究	272,439,709	268,561,019	備品・消耗品費 8,407,670 円 旅費交通費 6,725,007 円 報酬・委託・手数料 12,161,568 円 減価償却費 1,130,530 円 人件費 203,323,587 円 その他 36,812,657 円
期間進行基準による振替額	406,809,258	406,910,800	備品・消耗品費 5,325,223 円 旅費交通費 1,780,976 円 報酬・委託・手数料 32,310,844 円 減価償却費 1,558,894 円 人件費 330,088,475 円 財務費用 4,410 円 雑損 289 円 その他 35,841,689 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,607,680,727	1,565,149,432	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	7,458,000	ソフトウェア 7,458,000円	0	
国立大学施設支援	0		0	
学位授与	0		0	
質保証連携	15,762,780	ソフトウェア 15,762,780円	0	
調査研究	0		0	
法人共通	2,813,800	建物附属設備 2,813,800円	0	
合計	26,034,580			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
大学等評価	11,393,550	賞与引当金見返 11,393,550円
国立大学施設支援	8,176,265	賞与引当金見返 6,360,062円 退職給付引当金見返 1,816,203円
学位授与	11,752,311	賞与引当金見返 11,752,311円
質保証連携	23,329,334	賞与引当金見返 23,329,334円
調査研究	32,697,936	賞与引当金見返 13,467,291円 退職給付引当金見返 19,230,645円
法人共通	42,937,942	賞与引当金見返 26,027,700円 退職給付引当金見返 16,910,242円
合計	130,287,338	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	68,797,756	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 調査研究事業において、翌事業年度以降に66,806,756円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に1,991,000円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	22,783,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額: 22,783,000円
計	91,580,756	